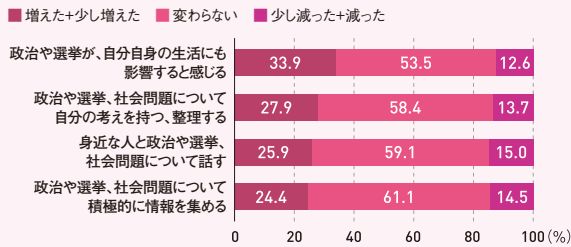


る最新TOPICS —

18歳の政治や社会問題への関心が向上

[コロナ禍前後での政治・社会問題への関心の変化]



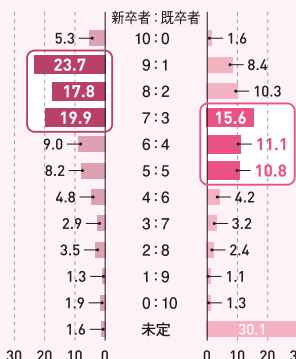
コロナ禍以前と比べ、「身近な人と政治や選挙、社会問題について話す」ようになった18歳は25.9%と、政治や社会問題への関心が高まっていることがわかる。昨年4月から、成人年齢も18歳に。おかしいと思うことに声を挙げることが、やがて社会を動かす。目の前の小さな行動から始めたい。

日本財団「18歳意識調査 第42回-コロナ禍と社会参加-」(2021年)
※増加割合の上位4項目を抜粋

中途採用の増加

[新卒者と既卒者の採用割合]

■ 過去3年程度のトレンド ■ 今後5年程度の先トレンド



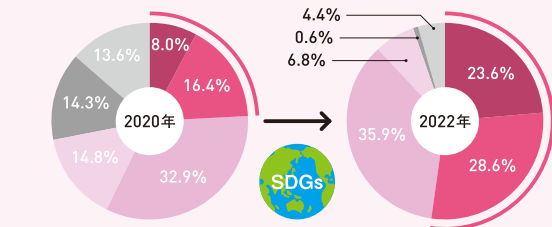
人材採用では、今までは新卒者中心に採用する企業が多かったが、今後は既卒者の採用も増やす予定の企業が増加。就職活動をする学生にとっては、既卒者という手ごわいライバルが現れた形だ。見方を変えれば、就職後にずっとその企業にいるとは限らず、自分の関心や目的に沿って新たな職場に向かいやすい環境になったとも言える。

日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022年)

SDGsに積極的な企業

[SDGsへの理解と取り組み]

■ 意味および重要性を理解し、取り組んでいる ■ 意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている ■ 言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない ■ 言葉も知らない ■ 分からない

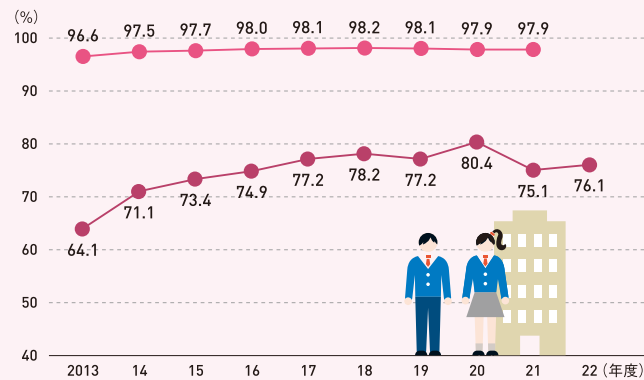


SDGs(持続可能な開発目標)に取り組んでいる企業および取り組みたいと思っている企業の割合は、2022年の調査で5割超に。そのSDGsの17の目標のなかに、自分の関心と重なるものがないか調べてみよう。

株式会社帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査」(2022年)

高卒就職内定率、コロナ長期化で停滞気味

[高卒者の就職内定状況]



● 3月末就職率
● 10月末就職(内定)率

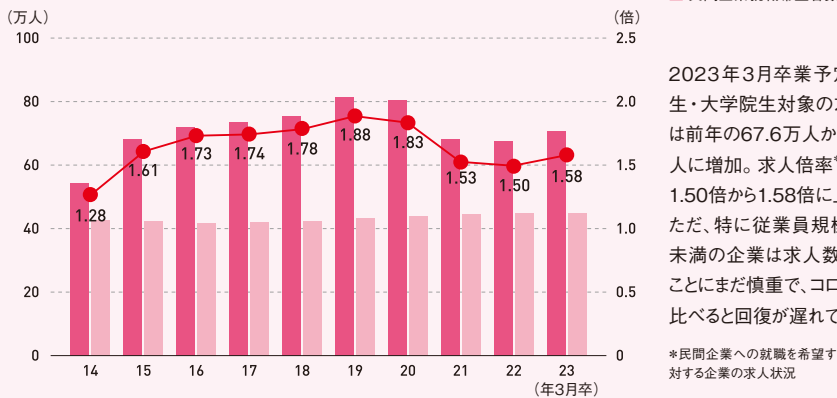
2022年度の10月末時点の高卒者就職内定率は、76.1%とコロナ禍前の2019年と比較して1.1ポイント減。なお、高卒者の3年以内離職率は約4割と高い。早期離職は非正規雇用の固定化や長期無業にもつながる。安易な選択をしないよう、適性診断、企業研究、志望動機の検討など丁寧な準備が欠かせない。

*厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況(平成31年3月卒業者)」

文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2022年)
※2020年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日等を1か月後ろ倒ししたため、11月末現在と1月末現在の数値

大企業の採用意欲増加も、中小企業は回復に遅れ

[大卒求人倍率の推移]



● 求人倍率
● 求人総数
● 民間企業就職希望者数

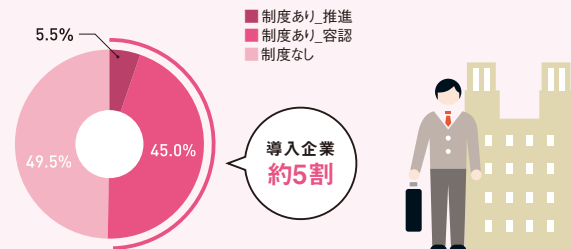
2023年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の求人総数は前年の67.6万人から70.7万人に増加。求人倍率も前年の1.50倍から1.58倍に上昇した。ただ、特に従業員規模300人未満の企業は求人数を増やすことにまだ慎重で、コロナ禍前と比べると回復が遅れている。

*民間企業への就職を希望する学生1人に対する企業の求人状況

リクルートワークス研究所「第39回ワークス大卒求人倍率調査(2023年卒)」
※2021年3月卒の値は6月調査によるもの(他の年度は2月調査)

従業員の兼業・副業を認める企業は約5割

[従業員の兼業・副業を認める人事制度の導入状況]



従業員の兼業・副業を認める人事制度を導入している企業は、約5割。従業員のモチベーション向上や収入増、能力開発につながると考える人事担当者が多いようである。本業への支障や長時間労働に注意が必要だが、兼業・副業をしながらキャリアを積むことも可能になりそうだ。

株式会社リクルート「兼業・副業に関する動向調査2021」

真の男女平等へ、求められる意識改革

[各国のジェンダー・ギャップ指数]

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.908
2	フィンランド	0.860
3	ノルウェー	0.845
4	ニュージーランド	0.841
5	スウェーデン	0.822
27	アメリカ	0.769
102	中国	0.682
116	日本	0.650

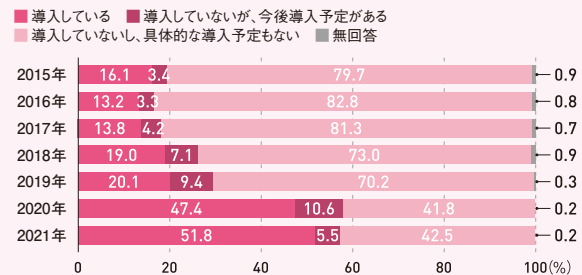
小
↑
男女格差
↓
大

性別による偏見、雇用・賃金などの格差をなくそうと世界各国が取り組んでいる。世界経済フォーラムの「ジェンダー・ギャップ指数2022」によると、日本は男女平等を示すスコアが146カ国中116位と男女格差が大きい。制度の整備にとどまらず、「男だから」「女だから」と考えない根本的な意識改革が男女双方に必要だ。

内閣府男女共同参画局HPより(世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2022」)
※スコアは「0」が完全不平等、「1」が完全平等を示す

テレワークの普及

[テレワークの導入状況の推移]

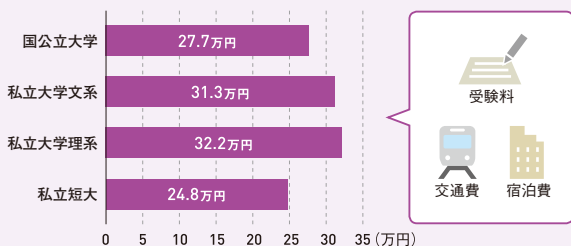


ICTを活用し、在宅勤務をしたり移動中に作業したりと、場所や時間にとらわれない働き方をするテレワーク。コロナ禍における通勤の制限もあり、2020年にはテレワークの導入企業の割合が約5割まで高まった。こうした働き方が定着・拡大すれば、どこでも働ける社会がくるかもしれない。

総務省 情報流通行政局「令和3年 通信利用動向調査報告書(企業編)」

受験費用に平均30万円前後かかる

[入学先別 一人あたりの受験費用の平均]

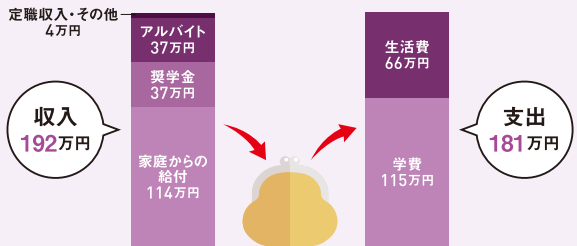


大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均30万円前後。加えて、受験スケジュールによっては併願校への入学料支払いが必要な場合も。受験期だけでもかなりの出費となるので、家庭で話し合って受験計画を立てることが大切だ。

株式会社日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(令和3年度)

一人暮らしなら年間支出181万円が目安

[一人暮らしの大学生の年間支出・収入]



一人暮らしの大学生の年間支出額は平均181万円。66万円ほどかかる生活費(食費、住居・光熱費、娯楽・嗜好費など)の準備も不可欠だ。収入面では、一部が奨学金やアルバイトでまかなわれている。学生生活でどれほどの資金が必要になるか、よく検討して準備をしよう。

日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査報告」(速報値)
※大学学部(昼間部)/下宿、アパート、その他の区分 ※1万円未満は四捨五入

進学を諦める前に修学支援新制度の確認を

[高等教育の修学支援新制度 授業料等減免の上限額(年額・住民税非課税世帯)]

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

2020年度より高等教育の修学支援新制度がスタート。授業料等減免制度が創設され、返還不要の給付型奨学金が拡充された。支援対象は所得と学業成績・学修意欲の要件を満たす人。対象機関として大学・短大の97.8%、専門学校の77.1%が要件確認を受けている(2022年12月2日現在)。費用面で進学を諦める前に、制度が使えるかどうか確認を。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度について」
※表は住民税非課税世帯の場合。住民税非課税世帯に準ずる世帯については、これの3分の2または3分の1が支援される